

新アリーナ整備に向けた事業手法について

背景

- ✓ 第1回の本協議会において、新アリーナが有する公共性・公益性が確認されるとともに、浦社長から、その事業手法として、「負担付き寄附」が広島にふさわしいのではないかと御提案があった。
- ✓ 本市としては、二葉の里地区におけるまちづくりを推進する立場から、まちづくりの起爆剤となりうる新アリーナの実現に向けて、全国のアリーナ事例における事業手法を調査し、「オール広島」で取り組む上で効果的な事業手法の検討を行っている。

民間主導のアリーナ整備・検討事例

民設民営

GLION ARENA KOBE

所在地:神戸市中央区
開 業:2025年4月
整備費:非公開
収容人数:約1万1千人

所有者

土地:神戸市、建物:NTT都市開発(株)
実施主体
整備: NTT都市開発(株)
運営管理:(株)One Bright KOBE



民設民営+行政支援

福井アリーナ(仮称)

所在地:福井県福井市
開 業:2028年秋頃
整備費:約150億円
収容人数:最大約5千人

所有者

土地:福井市、建物:(株)福井アリーナ
実施主体
整備:(株)福井アリーナ
運営管理:(株)Fプライマル



負担付き寄附(コンセッション+指定管理)

(仮称)幕張アリーナ

所在地:千葉市美浜区
開 業:2030年9月(目標)
整備費:不明
収容人数:約2万人

所有者

土地:千葉県、建物:千葉市
整備:ヒューリック(株)
運営管理:ヒューリック(株)を中心とする民間事業者

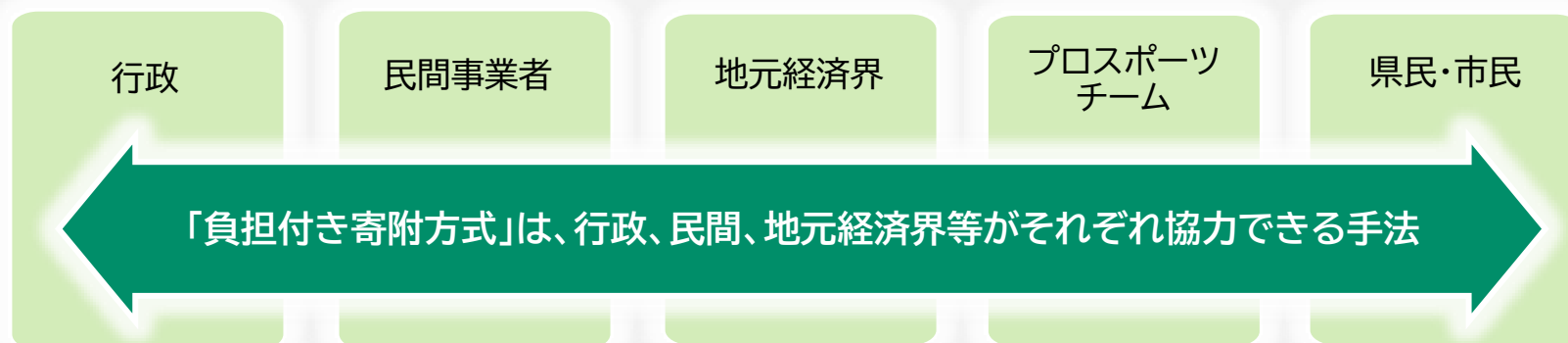


パースは現時点でのイメージです。今後変更する可能性があります。

オール広島に適した事業手法

他事例を調査した結果、「負担付き寄附方式」は、

- ✓ 施設を民間から行政に寄付し、行政所有となることで、公共性・公益性を持続的に担保できるとともに、地元経済界を含めた「オール広島」の推進体制の構築が可能となる。
- ✓ 運営時において公共施設等運営権(コンセッション)や指定管理者制度を導入することで、民間ノウハウを活用することが可能となる。



行政が新アリーナに期待する公共性・公益性

- ✓ ひろしま都心活性化プランの実現による広島の更なる発展
- ✓ 良質な鑑賞・体感機能の提供による県民・市民生活の質の向上
- ✓ 地域の防災機能の向上 など

今後の検討ポイント

- ✓ アリーナ施設整備に係る行政側と民間側の役割分担
- ✓ 事業費総額を踏まえた整備・運営に係る効果及び資金計画の妥当性